2026年3月期第2四半期　決算説明会　質疑応答概要

日　時：2025年10月31日（金）13：00～14：00	
出席者：株式会社日清製粉グループ本社	
取締役社長	瀧原　賢二
取締役　常務執行役員　経理・財務本部長	鈴木　栄一
IR・SR室長	宍倉　哲也

Q：米国製粉事業及び豪州製粉事業は 2025 年度上期に減益となったが、下期以降の事業成長に向けた具体的な取組みについて教えてほしい。

A：米国製粉事業は上期に減益となったが、概ね計画に沿って進捗している。出荷について上期の前半は少し厳しい状況が続いたが、9 月時点では回復している。下期以降も生産能力の増強効果も含め出荷増を見込んでいる。また、当社のきめ細かい提案型営業によって販売マージンを維持・拡大するとともに、新技術による生産性向上にも取り組み、収益を拡大していく。豪州製粉事業では上期に十分な成果が出なかったものの、下期に向けて各施策を推し進めている。販売面では重要顧客であるインストアベーカリーと連携を強化し、製品リニューアル等のラインナップの見直しを行っている。また、高食物繊維小麦粉ブランド「Wise Wheat」製品のさらなる拡販に向け、商品を拡充し大規模なプロモーション活動を展開している。加えてコスト増加に対応した価格改定や構造改革プランも着実に進めており、これらの効果が下期に発現すると見込んでいる。

Q：国内製粉事業では、人件費等のコスト上昇も含めた価格転嫁が完了したのか。また、今後も人件費等のコスト上昇が見込まれるが、来年度以降も価格転嫁を行うのか。

A：お客様のご理解のもと、2025年7月の小麦粉価格改定において人件費等のコスト上昇分を価格に転嫁することができた。来年度以降のコスト上昇分についても必要に応じて転嫁していきたいと考えている。なお、水島工場稼働に伴い増加した減価償却費については当社起因のコストのため、価格転嫁していない。

Q：加工食品事業について、2025 年度第 2 四半期に価格改定による増益効果があまり出なかった理由を教えてほしい。また、通期計画を下方修正した背景は何か。

A：加工食品事業は2025年7月、8月に価格改定を実施したが、第2四半期中の改定であったため、第2四半期の価格改定効果は限定的だった。価格改定は当初想定通りに行っており、その増益効果は下期以降に発現すると考えている。また、通期計画の下方修正は、当初の計画に対する進捗の遅れを踏まえたものである。出荷数量は上期堅調に推移しているものの、計画との進捗を確認した上で修正した。また、コスト関連も価格改定は着実に進めることができたが、足元の為替状況、原材料費の上昇等の変化を想定し下方修正した。

Q：インドイースト事業は今回の減損によって減価償却費負担は減少するが、その減少分を除いた実質的な業績をどのように改善していくのか教えてほしい。

A：インドイースト事業の減損による減価償却費負担の減少額は年間で約7億円であり、今期は約3億円減少する見通しである。今後の業績改善について、まず7月に上市した発酵力の高い新製品の拡販を進めていく。新製品は市場からの評価も高く、生産性の向上はお客様にも当社にもメリットとなる。これらの効果を踏まえ、販売価格も上げていきたい。また、エタノール用イーストの拡販についても、現地ディストリビューターと協働し、ユーザーのニーズに合った製品供給体制を整え販売拡大を図っていく。

Q：豪州製粉事業に続きインドイースト事業でも減損となり、海外事業での減損が続いているが、事業運営上の問題はなかったのか。

A：豪州製粉事業とインドイースト事業が減損に至った主要因は、コロナによる市場減退やウクライナ情勢に起因するコストインフレ等、想定外の外部環境の変化があったためである。これまでの投資判断が間違っていたとは考えていないが、今後は投資のリスクをより慎重に見極めていく必要があり、これまでの反省を生かして経営会議や取締役会で議論を重ねていきたい。

Q：日本及び海外で食品の消費環境が落ち込んでいる中で、当社の経営戦略を見直す必要がないか教えてほしい。

A：日本と豪州ではインフレにより消費環境は非常に厳しくなっている。こうした環境下で変化する消費者ニーズに適応すべく、例えば加工食品事業で生パスタ市場を開拓する新製品を上市するなど、高付加価値製品の開発を行っている。一方で、米国でも消費者の節約志向の高まりは見られるものの、日本や豪州と比べると高単価な製品の需要は底堅い。そのため、米国では顧客としっかり連携して一緒に成長していくことが重要であると考えている。このように、地域別に異なる市場環境を踏まえて今後の経営戦略を考えていく。

Q：現在、当社は投資を加速しているが、今後の投資やM&A戦略について教えてほしい。

A：現状のポートフォリオにおける成長事業に投資するという考え方を基本とし、計画上はM&Aは織り込んでいないが、実行面ではM&Aも検討していく。投資についての具体的な考え方は、製粉事業と加工食品事業の海外投資、国内事業の基盤強化投資、中食・惣菜事業の自動化・省人化投資に注力する。海外事業の中でも北米市場は魅力的であり、米国製粉事業ではこれまでも既存工場での増設・増能力工事を進めてきたが、新工場を建設するという選択肢もある。国内事業では、水島工場建設のようにしっかりと事業基盤を強化する投資も行っていきたい。また、中食・惣菜事業ではノムラフーズの冷凍食品工場建設を発表したが、自動化・省人化の技術は他社との差別化を図れる点であり、これらを推進する投資は積極的に行っていきたい。

Q：ネット D/E 比率の目安を 0.3 倍としている根拠を教えてほしい。

A：現在の格付（AA）を維持できる範囲で財務健全性を保つことを意識した水準として、ネット D/E 比率の目安を 0.3 倍とし、これを上限として考えている。

以上